

平成 23 年 12 月 14 日

大阪市長 平 松 邦 夫 様

環境対策特別委員会

環境対策特別委員会

蓄電池普及拡大に向けた政策の充実について

本環境対策特別委員会は、去る 11 月 30 日から 12 月 1 日、電気自動車や大型リチウムイオン電池の研究開発・製造メーカー等で低公害車のあり方や省エネ対策及び再生可能エネルギーの最新状況について説明を聴取するため川崎市や横須賀市を訪問し、環境エネルギー政策についての理解を深めた。

大阪市では、これまで環境と経済の好循環のもと低炭素・循環型社会を構築すべく、再生可能エネルギーの導入や省エネ対策などを推進するとともに、環境・エネルギー産業の振興に取り組んできたが、東日本大震災に伴う原子力発電所事故の発生により原子力発電の安全性や大規模集中型のエネルギー供給システムなどの課題が顕在化し、関西・大阪でも電力需給の逼迫状況が続いている。

エネルギーの大消費地である大阪市において、市民生活や企業活動の安全・安心を守り、持続可能な社会を実現するためには、エネルギーの安定供給とセキュリティ確保が喫緊の課題である。

こうした観点から、今後、大阪市は、再生可能エネルギーの導入拡大などによりエネルギー地産地消型の防災力を備えた都市をめざすべきであるが、不安定な再生可能エネルギーを活用するためには、充放電が可能な蓄電池を活用することが不可欠である。

また、大阪湾は「バッテリー・ベイ」と呼ばれているように、大阪・関西では古くから電池関連産業が集積しており、この分野の一層の活性化により地域の経済成長にもつながるものと考えられる。

大阪市ではこれまでから環境・エネルギー政策の一環として蓄電池の公共施設への導入などに取り組んでいるが、蓄電池の有効性や将来性を考えるとその導入方法にはさらに工夫の余地があり、また導入量も不十分である。

よって、大阪市におかれては、市民・企業が安全・安心して暮らし、活動できるエネルギーセキュリティの確保された社会の構築に向け、蓄電池の活用方法について一層の研究・検討を重ね、その普及拡大に向けた政策の充実を図られるよう要望する。

委員長	床 田 正 勝
副委員長	加 藤 仁 子
	こはら 孝 志
委 員	井 戸 正 利
	富 岡 朋 治
	市 位 謙 太
	村 上 栄 二
	角 谷 庄 一
	大 橋 一 隆
	丹 野 壮 治
	伊 藤 良 夏
	金 沢 一 博
	佐々木 哲 夫
	待 場 康 生
	西 崎 照 明
	黒 田 當 士
	西 川 ひろじ
	田 中 ひろき
	小 林 道 弘
	寺 戸 月 美